

# 2025年度事業報告

【期間】2025年4月1日～2026年3月31日

## 1-1 2025年度全体総括

2025年度は、当法人にとって設立20周年という大きな節目の年となった。これまで、地域福祉、居住支援、コミュニティづくりなど、制度の狭間にある課題に向き合いながら活動を続けてきたが、本年度は、その実践の積み重ねが評価され、2026年2月に認定NPO法人格を取得することができた。これにより、法人名称も「認定NPO法人 CoCoT」と改め、地域社会に必要な公益的活動を持続可能な形で展開していくための新たなスタートを切る一年となった。

また、認定NPO法人取得により、寄付税制優遇を活用した本格的な寄付受け入れ体制づくりを進めることが可能となり、「地域の孤立を予防する仕組み」を社会全体で支える基盤づくりに向けた大きな転換点となった。

2025年度は、「社会課題の解決」と「事業収益化」の両立を基本方針とした。補助金依存型から契約型・事業型への転換を意識し、自治体企業地域団体との連携を強化した。「あんしんプレミアムサービス『げんきです』」を中心に、見守り・居住支援・地域連携・相談支援を一体的に進め、「孤立予防」を軸にした持続可能な地域支援モデルの構築に取り組んだ。

特に、公営住宅管理分野との連携が大きく進展し、大阪府池田市営住宅において、日本管財株式会社との連携による「住宅×孤立予防」モデルの実装に着手した。これに合わせて、大阪府居住法人の取得の準備も進めた。これは、従来の「安否確認型」ではなく、「困る前からつながる」予防型見守りモデルとして、自治体・指定管理者・地域福祉関係者から高い関心を得る成果となった。

また、居住支援事業においては、「住まいの確保」だけでなく、「入居後も地域で安心して暮らし続けるための見守り・相談支援」の必要性が高まり、多機関連携による包括的支援を進めた。

「あんしんプレミアムサービス『げんきです』」の利用者数については、2024年度の41名から、2025年度は55名となり、微増ではあるものの着実に利用者は増加した。一方で、公営住宅への仕組みとしての導入や、自治体・指定管理者との連携が進んだことが、必ずしも利用者数の大幅拡大に直結しないことも明らかとなった。

その背景として、高齢者本人が「見守りサービス」の必要性を自覚しにくいことや、「まだ自分は支援を受ける段階ではない」という心理的抵抗感が強いことが挙げられる。また、孤立予防型サービスは、介護サービスのように明確な困りごとが発生してから利用されるものではなく、「予防」の段階で加入を促す必要があるため、サービスの価値が伝わりにくい側面がある。

さらに、公営住宅等においては、サービス導入を決定する主体と、実際に利用する入居者との間に意識の差があり、制度導入のみでは利用促進に十分つながらないことも見えてきた。加えて、高齢者の経済的不安や、「相談すると迷惑をかけるのではないか」という遠慮意識、地域との関係性の希薄化なども、利用拡大を難しくしている要因として考えられる。

実際に利用した方からは、「地域や相談員とつながっている安心感がある」「困った時に相談できる場所があることで不安が軽減した」などの声も寄せられており、孤立予防型サービスとしての必要性和有効性は着実に確認されている。

相談関連では、相談件数は年間1,000件を超え、支援内容の複雑化に伴い、人的体制や財政基盤の強化、支援人材の育成、継続的な収益モデルの構築が大きな課題となった。

また、居住支援事業については、当法人が不動産事業部門を持たない中で、「地域における中間支援組織として、どのような役割を担うべきか」を模索しながら事業を進めた一年でもあった。

居住支援の現場では、住宅確保要配慮者が抱える課題は、単なる「住まい探し」に留まらず、生活困窮、孤立、健康不安、家族関係、金銭管理、福祉制度未利用など複合的であり、不動産仲介だけでは解決できないケースが多く見られた。

そのため、当法人では、物件紹介そのものを担うのではなく、本人の生活課題や支援ニーズを整理し、福祉・医療・行政・地域支援機関等との調整を行った上で、不動産事業者へ橋渡しを行う役割を重視してきた。

特に、不動産事業者側にとっては、高齢者や生活困窮者等の受け入れに対する不安が大きく、孤独死リスクや家賃滞納、近隣トラブル等への懸念から、入居受け入れが進みにくい現状がある。支援を必要とする本人側も、自身の課題を十分整理できないまま相談に至るケースが多く、福祉支援と住まい支援の間に大きなギャップが存在していることが明らかとなった。

居住支援活動では、「住まいを紹介する」ことよりも、「安心して住み続けられる条件を整える」ことを重視し、見守り支援や地域とのつながりづくりを含めた調整機能を果たしてきた。

その結果、「あんしんプレミアムサービス『げんきです』」との連携により、入居後の孤立予防や相談支援体制を示すことで、不動産事業者の不安軽減につながる場面も見られた。

こうした中間支援機能は、相談調整や関係機関との連携に多くの時間と専門性を要するにもかかわらず、現行制度では十分な対価につなぐににくいという課題も浮き彫りとなった。今後は、地域における「居住支援コーディネート機能」の社会的役割を明確化し、持続可能な支援モデルとして位置づけていく必要性が高まっている。

# 1. 事業報告

---

## 1. 見守り支援サービス「あんしんプレミアムサービス『げんきです』」のソーシャルビジネス化の推進

2025年度は、「あんしんプレミアムサービス『げんきです』」を、従来の高齢者見守りサービスから、「孤立予防支援サービス」へと発展させるための基盤づくりを進めた。

特に、公営住宅分野への提案活動については、日本管財株式会社との連携により、大阪府池田市営住宅でのモデル導入に着手するなど、自治体・指定管理者との協働による新たな事業モデルづくりを具体的に進めることができた。また、「住宅管理×孤立予防」という新たなテーマについて、住宅管理リスクマネジメントセミナー等を通じて情報発信を行い、孤独死・生活困窮・認知症等への予防的対応の必要性について、一定の理解促進につなげることができた。

さらに、地域包括支援センターや福祉関係機関との関係づくりを進め、「見守り」「早期相談」「アウトリーチ」を組み合わせた地域支援モデルについて協議を重ねた。

一方で、「げんきです」の利用者数は、2024年度の41名から2025年度は55名となり、微増ではあるものの着実に利用者は増加した。しかし、公営住宅への導入や自治体との連携強化が、そのまま利用者数の大幅拡大には直結しないことも明らかとなった。

その背景として、孤立予防サービスは「困ってから利用するサービス」ではなく、「困る前からつながるサービス」であるため、利用価値が伝わりにくいことが挙げられる。また、高齢者本人が「まだ必要ではない」と感じているケースや、「見守られること」への心理的抵抗感も大きいことが分かった。さらに、公営住宅等では、制度導入を決定する管理者側と、実際に利用する入居者側との間に意識差があり、導入だけでは加入促進につながらないことも課題として浮き彫りとなった。

そのため、今後は、単なるサービス説明ではなく、「地域とのつながりによる安心感」や「困った時に相談できる関係性づくり」といった価値を、より具体的に伝える広報・地域活動・相談導線づくりが重要であることが確認された。

総じて、2025年度は、「げんきです」の社会的必要性和地域実装の可能性を確認できた一方で、ソーシャルビジネスとして継続・拡大していくためには、利用促進の仕組みづくりや、地域における“予防型サービス”への理解形成が大きな課題であることが明確になった一年であった。

また、現場実践を通じて、「孤立予防」「居住支援」「見守り支援」が、単なる福祉活動ではなく、地域社会を維持するための基盤的インフラであることを社会に発信し、行政・企業・地域団体との協働の必要性について提言を行った。

特に、「支援活動が無償・低額負担に依存している現状」や、「中間支援機能への対価不足」については、現場課題として明確になっており、今後は、地域支援活動を持続可能な社会インフラとして位置づける政策提言が重要であることが確認された。

一方で、認定 NPO 法人取得には、財政基盤の安定化や寄付・会員拡大等の課題も多く、引き続き組織基盤強化を進めていく必要がある。

## 2. 「たよりんパートナー」事業の拡大

2025年度は、「たよりんパートナー」事業について、地域で孤立予防や見守り活動を担う個人・団体・事業者とのネットワーク形成を進めるとともに、地域支援をコミュニティビジネスとして展開する可能性について模索した。

オンライン説明会については継続的に実施し、「地域課題に取り組みたい」「地域とのつながりづくりを事業化したい」という相談が寄せられるなど、一定の関心層との接点形成につながった。また、関西地区での活動を通じて、地域ごとの課題や事業ニーズの違いについて具体的な知見を得ることができた。

一方で、「たよりんパートナー」を実際の事業として継続的に展開していくためには、単なる理念共有だけではなく、地域ごとの収益構造、支援体制、人材確保、行政・企業との連携など、実務面での基盤整備が不可欠であることも明らかとなった。

また、地域活動への関心は高いものの、「地域支援を仕事として成立させる」ことへの不安やハードルは依然として高く、伴走型支援や実践モデルの提示が必要であることが確認された。

そのため、2025年度は、「たよりんパートナー」事業の本格拡大というよりは、地域支援ビジネスモデルの検証と、担い手ネットワーク形成の基盤づくりを進めた一年と位置づけられる。

## 3. 居住支援事業のビジネスモデルの構築

2025年度は、「住まいの確保」と「孤立予防」を一体的に支える居住支援モデルの構築を目指し、相談支援・不動産事業者との連携・見守り支援の調整を進めた。

当法人は不動産事業部門を持たないため、不動産仲介そのものを担うのではなく、「中間支援組織」としての役割を模索しながら事業を進めた。具体的には、相談者の生活課題や支援ニーズを整理し、福祉・医療・行政・地域支援機関等との調整を行った上で、不動産事業者へ橋渡しを行う支援を主軸として取り組んだ。

実際の相談現場では、住宅確保要配慮者の課題は、住まい探しだけではなく、生活困窮、健康不安、孤立、家族関係、制度未利用など複合的であり、単なる物件紹介では解決できないケースが多く見られた。

また、不動産事業者側においても、高齢者や生活困窮者等の受け入れに対する不安は大きく、孤独死リスクや入居後トラブルへの懸念から、入居受け入れが進みにくい現状があった。

そのため、当法人では、「安心して住み続けられる環境づくり」を重視し、「げんきです」による見守り支援や地域とのつながりづくりを含めた支援体制を提案することで、不動産事業者側の不安軽減と、本人の生活安定の両立を目指した。

一方で、このような調整・コーディネート機能は、多くの時間と専門性を必要とするにもかかわらず、制度上十分な対価につながりにくく、中間支援組織としての持続可能な収益モデル構築が今後の大きな課題となった。

そのため、2025年度は、「居住支援＋見守り」の統合モデルの必要性を現場実践から確認できた一方で、その役割を社会的インフラとしてどう制度化・事業化していくかを引き続き検討する段階にあると考えられる。

#### 【住まいと見守りの相談窓口】

詳細は 別紙「見守り・居住支援相談事業2025年度実績」を参照

| 事業実施報告書（令和6年度）                |                               |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 事業期間                          | 2025年4月～2026年3月               |
| 居住支援法人                        | 特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク |
|                               | 一般社団法人あんしん地域見守りネット            |
| 相談窓口                          | あんしんホットライン 0120-386-117       |
| 開設時間・曜日                       | 月～金 10:00～16:00               |
| 役割分担                          |                               |
| 特定非営利活動法人コミュニティ・コーディネーターズ・タンク | 相談窓口・見守りシステム日常データ管理・事務局       |
| 一般社団法人あんしん地域見守りネット            | 見守り対応・自治会とりまとめ・多業種連携          |
| 延べ相談件数                        | 1034 件                        |

## 4. コミュニティコンサルティングと人材育成

2025年度は、自治体や地域関係者が抱える「孤立」「住まい」「多機関連携」の課題に対し、現場実践をもとにした提案・相談対応を進めた。

特に、公営住宅管理や地域包括ケア分野において、「制度は存在しているが、本人につながらない」「支援が縦割り化している」「多問題ケースへの対応が難しい」といった課題が共有され、CoCoT が行ってきた相談支援や地域連携の実践に対する関心が高まった。

また、「高齢社会における住宅管理リスクマネジメントセミナー」等を通じて、住宅管理分野に福祉的視点を取り入れる必要性について提案を行い、自治体・指定管理者・福祉関係者とのネットワーク形成を進めた。

一方で、自治体向けコンサルティング事業としての体系化や、継続的な受託モデルの構築については、まだ試行段階であり、成果の可視化や標準化された提案資料の整備が今後の課題となっている。

また、人材育成については、「たよりんパートナー」説明会や地域活動相談を通じて、地域支援に関心を持つ人材との接点づくりを進めたが、実践的な担い手育成や地域での継続的活動支援については、今後は、法人・専門職支援を中核とする必要がある。

## 5. 認定 NPO 法人格の取得と政策提言

2025年度は、認定 NPO 法人取得に向けた準備を進めた結果、2026年2月に認定 NPO 法人格を取得し、法人名称も「認定 NPO 法人 CoCoT」へ改めた。これにより、法人としての社会的信頼性の向上とともに、寄付税制優遇を活用した本格的な寄付受け入れ体制の整備を進めることができた。

これまで当法人では、地域の孤立・孤独課題に対し、相談支援、見守り、居住支援、多機関連携などを実践してきたが、その多くは補助金や低額負担、無償的活動に依存しており、継続性や担い手確保に大きな課題を抱えていた。認定 NPO 法人取得は、こうした活動を「社会に必要な公益的インフラ」として位置づけ、地域住民・企業・団体等から広く支援を受けながら継続可能な仕組みへ転換していくための重要な一歩となった。

また、現場実践を通じて、「孤立予防」「居住支援」「見守り支援」は、単なる福祉活動ではなく、地域社会を維持するための基盤的インフラであることを、自治体・企業・地域団体等に対して継続的に発信した。

特に、「支援活動が無償・低額負担に依存している現状」や、「中間支援機能への対価不足」については、現場における構造的課題として明確になっており、支援の担い手が持続的に活

動できる制度設計や、地域支援活動への適正な対価支払いの必要性について、今後さらに政策提言を強化していく必要性が確認された。

一方で、認定 NPO 法人取得後は、寄付・協賛事業の拡大だけでなく、組織運営の透明性向上、情報公開、ガバナンス強化、会員・支援者との関係づくりなど、より高い公益性と社会的責任が求められる段階に入った。今後は、地域課題の解決と持続可能な事業運営を両立させることが課題である。

## 2. 個別事業報告

### 事業系

#### 柱1. 地域連携

##### (1) あんしんプレミアムサービス「げんきです」事業

###### A 見守りステーションの日々の業務フロー

- ① 応答状況の確認
- ② 9番対応
- ③ ご近所見守りと緊急連絡先への連絡
- ④ 連携団体への月次報告

###### B 2025年度末 有料サービス利用者

##### 2025年度末 有料サービス利用者累計（2022年10月～2026年3月）

|       |  |                |               |
|-------|--|----------------|---------------|
| ① 累計: |  | 55名(在籍 31名)    |               |
| ② 性別: |  | 男性 16名(在籍 10名) | 女性39名(在籍 21名) |
| ③ 年代: |  | 平均 69.8歳       |               |

|           |     |              |             |
|-----------|-----|--------------|-------------|
| ④ グループ内訳: | 地域  | ご近所見守り       | 人数          |
|           | 松戸  | 松戸個人         | 24名(在籍 12名) |
|           |     | 不動産管理会社      | 4名(在籍 3名)   |
|           |     | きずなの会        | 5名(在籍 3名)   |
|           |     | たよりんパートナー    | 6名(在籍 4名)   |
|           |     | 地域包括         | 2名(在籍 1名)   |
|           | 北海道 | 北海道福島町(社協)   | 10名(在籍 4名)  |
|           | 大阪府 | 池田市営住宅(日本管財) | 4名(在籍 4名)   |

##### (2) つながりサービス「たよりん」事業

代理店契約(たよりんパートナー) 12社

##### (3) コミュニティサロン

- ① アウトリーチ型相談の場づくり(独立行政法人福祉医療機構令和6年度補正予算)

実施時期: 2025年4月～2026年3月

実施場所: 岩瀬自治会館

実施回数:



- ・岩瀬自治会いわせ茶屋:ちよつこと話し相手全20回
- ・相談会開催回数 40回 のべ90名対応 介護相談 12回 終活勉強会 2回
- ・事業対象者 住宅取得困難者、UR団地の独居高齢者、団地内引きこもり、DV被害者

## 柱2. NPO支援

中間支援組織として、非営利活動に取り組む組織に対して、法人形態にこだわることなく、活動の支援を行いました。

### (1)一般社団法人あんしん地域見守りネット事務局業務

ニュースレター「かけはし」編集のサポートをしました。

### (2)運営支援

ONPO法人 法人運営支援 2団体

会計支援 1団体

助成金申請支援 1団体

### (3)相談

NPO法人格取得 2団体

## 柱3. 人材育成事業

### (1)退職シニア地域活動支援

大阪拠点を中心としたシニアの地域活動の支援を実施しました。

### (2)自治体職員対象 オンラインセミナー

テーマ:『価値向上』&公営住宅・集合住宅管理リスクマネジメントセミナー

実施回数: オンラインセミナー5回

#### 開催テーマ

【第2回】『価値向上』&公営住宅・集合住宅管理 リスクマネジメントセミナー

2025年6月12日(木)15:00~15:30 参加:5団体

【第3回】『孤立予防』リスクマネジメントセミナー

~「夏の孤独死」を防ぐ。見守りの届く住まいへ~

2025年7月24日(木)15:00~15:30

参加:5団体

【第4回】『高齢入居者のセルフネグレクトの前兆とその支援のポイント』

2025年9月25日(木)15:00~15:30

参加:7団体

【第5回】『「鳴らなかった警報」から学ぶ、公営住宅のリスクマネジメント』  
“導入したのに見守れていない”を防ぐ、予防の仕組みとは？  
2025年11月27日(木)15:00～15:30 参加:2団体

【第6回】 孤立して暮らす独居男性高齢者に、住宅管理者はどう関わるか  
～本人の意思を受け止めながら考える、公営住宅管理の実践  
2026年1月29日(木)15:00～15:30 参加:10団体

**参加自治体**

延べ30自治体 実数21自治体

参加県名:

大阪 東京 埼玉 熊本 和歌山 北海道 福島 福岡  
兵庫 長崎 千葉 静岡

## 管理系

### (1) 広報

- ・CoCoTHPをリニューアルした
- ・Instagram ・Facebookを継続して更新した。
- ・メルマガは月に1回定期的に発信した。

### (2) 組織運営

- ・総会 1回開催
- ・臨時総会 1回開催
- ・理事会 3回開催
- ・経営会議  
月1回開催 理事を中心に、法人経営状況や各事業の進捗状況を確認した。
- ・げんきですプロジェクト会議  
主に月2回開催 CoCoT会員に限定せず、「げんきです」にかかわる方や関心を持っている方に参加していただき、意見交換を実施。

### (3) 認定NPO法人格の取得について

認定期間(令和7年10月16日～令和12年10月15日)で、取得できた。

2025年度 活動計算報告書  
2025年4月1日から2026年3月31日まで

認定NPO法人CoCoT

(単位:円)

| 科目             | 決算金額      |           |            | 前年実績       | 対比   |
|----------------|-----------|-----------|------------|------------|------|
| I 経常収益         |           |           |            |            |      |
| 1. 受取会費        |           |           | 106,000    | 132,000    | 80%  |
| 正会員受取入会金       | 10,000    |           |            | 30,000     |      |
| 正会員受取会費        | 90,000    |           |            | 90,000     |      |
| 準会員受取入会金       | -         |           |            | -          |      |
| 準会員受取会費        | 6,000     |           |            | 12,000     |      |
| 2. 受取寄附金       |           |           | 211,020    | 563,521    | 37%  |
| 受取寄附金          | 211,020   |           |            | 563,521    |      |
| 3. 受取助成金等      |           |           | 7,000,000  | 9,625,998  | 73%  |
| 受取民間助成金        | 7,000,000 |           |            | 6,954,936  |      |
| 受取補助金          | -         |           |            | 2,671,062  |      |
| 4. 事業収益        |           |           | 541,656    | 845,553    | 64%  |
| 人材育成事業収益       | -         |           |            | -          |      |
| NPO支援事業収益      | 327,576   |           |            | 445,608    |      |
| 地域連携事業収益       | 205,080   |           |            | 393,945    |      |
| 事業部門共通事業収益     | 9,000     |           |            | 6,000      |      |
| 5. その他収益       |           |           | 5,595      | 870        |      |
| 受取利息           | 5,595     |           |            | 870        |      |
| 経常収益計          |           |           | 7,864,271  | 11,167,942 | 70%  |
| II 経常費用        |           |           |            |            |      |
| 1. 事業費         |           |           | 10,521,132 | 12,280,245 | 86%  |
| 人材育成事業費        |           | -         |            | 1,451,484  |      |
| 人件費            | -         |           |            | 663,594    |      |
| その他経費          | -         |           |            | 787,890    |      |
| NPO支援事業収益      |           | 147,546   |            | 247,608    |      |
| 人件費            | -         |           |            | -          |      |
| その他経費          | 147,546   |           |            | 247,608    |      |
| 地域連携事業費        |           | 9,926,381 |            | 10,337,326 |      |
| 人件費            | 4,810,753 |           |            | 4,116,026  |      |
| その他経費          | 5,115,628 |           |            | 6,221,300  |      |
| 事業部門共通事業費      |           | 447,205   |            | 243,827    |      |
| 人件費            | 60,450    |           |            | 1,000      |      |
| その他経費          | 386,755   |           |            | 242,827    |      |
| 人件費計           |           |           | 4,871,203  | 4,780,620  | 102% |
| その他経費計         |           |           | 5,649,929  | 7,499,625  | 75%  |
| 2. 管理費         |           |           | 164,228    | 140,127    | 117% |
| (1) 人件費        |           | -         |            | -          |      |
| (2) その他経費      |           | 164,228   |            | 140,127    | 117% |
| 通信費            | 8,839     |           |            | 22,101     |      |
| 消耗品費・印刷製本費     | 19,034    |           |            | 36,830     |      |
| 地代家賃・管理費・水道光熱費 | 134,973   |           |            | 79,814     |      |
| 会議費・賃借料        | -         |           |            | -          |      |
| 保険料・諸会費・支払手数料等 | 1,382     |           |            | 1,382      |      |
| 経常費用計          |           |           | 10,685,360 | 12,420,372 | 86%  |
| 当期経常増減額        |           |           | -2,821,089 | -1,252,430 | 225% |
| III 経常外収益      |           |           |            |            |      |
| 1. 雑収益         | -         |           |            | 65,736     |      |
| 経常外収益計         |           |           | -          | 65,736     | -    |
| IV 経常外費用       |           |           |            |            |      |
| 1. 雑損失         | -         |           |            | -          |      |
| 2. 減価償却費       | 407,220   |           |            | 407,220    |      |
| 経常外費用計         |           |           | 407,220    | 407,220    | -    |
| 税引前当期正味財産増減額   |           |           | -3,228,309 | -1,593,914 | 203% |
| 当期正味財産増減額      |           |           | -3,228,309 | -1,593,914 | 203% |
| 前期繰越正味財産額      |           |           | 6,429,716  | 8,023,630  | 80%  |
| 次期繰越正味財産額      |           |           | 3,201,407  | 6,429,716  | 50%  |

## 計算書類の注記

## 1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準に基づいています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

## (3) 引当金の計上基準

なし

## (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

なし

## (5) ボランティアによる役務の提供

なし

## (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式です。

## 2 会計方針の変更

なし

## 3 事業別損益の状況

(単位：円)

| 科目          | NPO支援事業 | 地域連携事業     | 人材育成事業 | 事業部門共通   | 事業部門計      |
|-------------|---------|------------|--------|----------|------------|
| I 経常収益      |         |            |        |          |            |
| 受取会費        | -       | -          | -      | 106,000  | 106,000    |
| 受取寄附金       | -       | -          | -      | 211,020  | 211,020    |
| 受取助成金等      | -       | -          | -      | -        | -          |
| 受取補助金       | -       | 7,000,000  | -      | -        | 7,000,000  |
| 事業収益        | 205,080 | 327,576    | -      | 9,000    | 541,656    |
| その他収益       | -       | -          | -      | 5,595    | 5,595      |
| 経常収益計       | 205,080 | 7,327,576  | -      | 331,615  | 7,864,271  |
| II 経常費用     |         |            |        |          |            |
| (1) 人件費     |         |            |        |          |            |
| 役員報酬        | -       | -          | -      | -        | -          |
| 給料手当        | -       | 3,806,726  | -      | -        | 3,806,726  |
| 通勤交通費       | -       | 225,523    | -      | -        | 225,523    |
| 法定福利費・福利厚生費 | -       | 235,037    | -      | -        | 235,037    |
| 研修費         | -       | 20,000     | -      | -        | 20,000     |
| 外注費         | -       | -          | -      | -        | -          |
| 人件費計        | -       | 4,810,753  | -      | 60,450   | 4,871,203  |
| (2) その他経費   |         |            |        |          |            |
| 報償費         | -       | 620,214    | -      | -        | 620,214    |
| 助成・協力費      | -       | 11,700     | -      | -        | 11,700     |
|             | -       | 11,700     | -      | -        | 11,700     |
| 通信費・荷造運賃    | 8,852   | 447,865    | -      | 10,260   | 466,977    |
| 旅費交通費・車両費   | -       | 236,176    | -      | 31,500   | 267,676    |
| 会議費・広告費     | -       | 24,564     | -      | 88,094   | 112,658    |
| 消耗品費・印刷製本費  | 8,950   | 245,486    | -      | 41,408   | 295,844    |
| 業務管理費       | 129,744 | 3,529,623  | -      | 215,493  | 3,874,860  |
| その他経費計      | 147,546 | 5,115,628  | -      | 386,755  | 5,649,929  |
| 経常費用計       | 147,546 | 9,926,381  | -      | 447,205  | 10,521,132 |
| 当期経常増減額     | 57,534  | -2,598,805 | -      | -115,590 | -2,656,861 |

## 4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

| 内容   | 金額 | 算定方法 |
|------|----|------|
| 該当なし |    |      |

## 5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによるもの (単位：円)

| 内容   | 金額 | 算定方法 |
|------|----|------|
| 該当なし |    |      |

## 6 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

下記のように使途が特定されている財産はありません。

(単位：円)

| 内容   | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |  |
|------|------|-------|-------|------|--|
| 該当なし | -    | -     | -     | -    |  |
|      | -    | -     | -     | -    |  |
| 合計   | -    | -     | -     | -    |  |

## 7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

| 科目           | 期首取得価額  | 取得 | 減少      | 期末取得残高  | 減価償却累計額 | 期末帳簿価額  |
|--------------|---------|----|---------|---------|---------|---------|
| 保証金（アセット松戸Ⅱ） | 140,000 | -  | -       | 140,000 | -       | 140,000 |
| 保証金（Suica）   | 1,500   | -  | -       | 1,500   | -       | 1,500   |
| システム開発       | 814,440 | -  | 407,220 | 407,220 |         | 407,220 |
| 合計           | 955,940 | -  | 407,220 | 548,720 | -       | 548,720 |

## 8 借入金の増減内訳

(単位：円)

| 科目   | 期首残高 | 当期借入 | 当期返済 | 期末残高 |
|------|------|------|------|------|
| 該当なし | -    | -    | -    | -    |
| 合計   | -    | -    | -    | -    |

## 9 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

| 科目           | 計算書類に計上された金額 | 内役員及び近親者との取引 |
|--------------|--------------|--------------|
| （活動計算書）      |              |              |
| 諸謝金・ボランティア謝金 | 623,214      | 514,000      |
| 研修費          | 20,000       | -            |
| 活動計算書計       | 643,214      | 514,000      |
| （貸借対照表）      |              |              |
| 未払金          | 658,285      | 42,000       |
| 役員借入金        | -            | -            |
| 貸借対照表計       | 658,285      | 42,000       |

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法

該当なし

- ・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

- ・ 重要な後発事象

該当なし

- ・ その他の事業に係る資産の状況

該当なし

# 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

認定NPO法人CoCoT

[税込] (単位: 円)

全事業所

2026年3月31日 現在

| 勘定科目名称              | 当年度              | 前年度              | 増減                 |
|---------------------|------------------|------------------|--------------------|
| <b>【流動資産】</b>       | 3,103,789        | 6,346,845        | △ 3,243,056        |
| （現金・預金）             | 2,634,248        | 5,989,460        | △ 3,355,212        |
| 現金・預金               | 2,634,248        | 5,989,460        | △ 3,355,212        |
| （売上債権）              | 243,219          | 123,814          | 119,405            |
| 未 収 金               | 243,219          | 123,814          | 119,405            |
| （その他流動資産）           | 226,322          | 233,571          | △ 7,249            |
| 前 払 金               | 148,093          | 148,093          | 0                  |
| 預 け 金               | 14,419           | 14,787           | △ 368              |
| Suicaチャージ           | 4,955            | 4,955            | 0                  |
| Amazonギフト           | 58,855           | 65,736           | △ 6,881            |
| <b>【固定資産】</b>       | 805,328          | 955,940          | △ 150,612          |
| （無形固定資産）            | 407,220          | 814,440          | △ 407,220          |
| システム開発              | 407,220          | 814,440          | △ 407,220          |
| （投資その他の資産）          | 398,108          | 141,500          | 256,608            |
| 長期前払費用              | 256,608          | 0                | 256,608            |
| 保 証 金               | 141,500          | 141,500          | 0                  |
| <b>資産の部 合計</b>      | <b>3,909,117</b> | <b>7,302,785</b> | <b>△ 3,393,668</b> |
| <b>【流動負債】</b>       | 707,710          | 873,069          | △ 165,359          |
| 未 払 金               | 658,285          | 724,575          | △ 66,290           |
| 前 受 金               | 1,607            | 12,000           | △ 10,393           |
| 預 り 金               | 47,818           | 136,494          | △ 88,676           |
| <b>負債の部 合計</b>      | <b>707,710</b>   | <b>873,069</b>   | <b>△ 165,359</b>   |
| <b>【正味財産】</b>       | 3,201,407        | 6,429,716        | △ 3,228,309        |
| 正味 財産               | 3,201,407        | 6,429,716        | △ 3,228,309        |
| <b>正味財産の部 合計</b>    | <b>3,201,407</b> | <b>6,429,716</b> | <b>△ 3,228,309</b> |
| <b>負債・正味財産の部 合計</b> | <b>3,909,117</b> | <b>7,302,785</b> | <b>△ 3,393,668</b> |

特定非営利活動に係る事業会計財産目録

認定NPO法人CoCoT  
全事業

[税込] (単位:円)  
2026年3月31日 現在

|                | 当年度              | 前年度              | 増減                 |
|----------------|------------------|------------------|--------------------|
| <b>資産の部</b>    |                  |                  |                    |
| 【流動資産】         | 3,103,789        | 6,346,845        | △ 3,243,056        |
| （現金・預金）        | 2,634,248        | 5,989,460        | △ 3,355,212        |
| 現金             | 25,733           | 233,003          | △ 207,270          |
| 預金千葉1          | 420,330          | 3,931,444        | △ 3,511,114        |
| 預金ゆうちょ         | 145,493          | 2,735            | 142,758            |
| 預金寄付口          | 64,402           | 64,235           | 167                |
| 預金千葉2          | 1,496,658        | 1,028,335        | 468,323            |
| 預金千葉3          | 323,741          | 79,963           | 243,778            |
| 預金千葉4          | 124,200          | 611,881          | △ 487,681          |
| 預金三井住友         | 8,493            | 32,693           | △ 24,200           |
| 預金みずほ          | 25,198           | 5,171            |                    |
| （売上債権）         | 243,219          | 123,814          | 119,405            |
| 未 収 金          | 243,219          | 123,814          | 119,405            |
| （その他流動資産）      | 226,322          | 233,571          | △ 7,249            |
| 前 払 金          | 148,093          | 148,093          | 0                  |
| 預 け 金          | 14,419           | 14,787           | △ 368              |
| Suicaチャージ      | 4,955            | 4,955            | 0                  |
| Amazonギフト      | 58,855           | 65,736           | △ 6,881            |
| 【固定資産】         | 805,328          | 955,940          | △ 150,612          |
| （無形固定資産）       | 407,220          | 814,440          | △ 407,220          |
| システム開発         | 407,220          | 814,440          | △ 407,220          |
| （投資その他の資産）     | 398,108          | 141,500          | 256,608            |
| 長期前払費用         | 256,608          | 0                | 256,608            |
| 保 証 金          | 141,500          | 141,500          | 0                  |
| <b>資産の部 合計</b> | <b>3,909,117</b> | <b>7,302,785</b> | <b>△ 3,393,668</b> |
| <b>負債の部</b>    |                  |                  |                    |
| 【流動負債】         | 707,710          | 873,069          | △ 165,359          |
| 未 払 金          | 658,285          | 724,575          | △ 66,290           |
| 前 受 金          | 1,607            | 12,000           | △ 10,393           |
| 預 り 金          | 47,818           | 136,494          | △ 88,676           |
| <b>負債の部 合計</b> | <b>707,710</b>   | <b>873,069</b>   | <b>△ 165,359</b>   |
| <b>【正味財産】</b>  | <b>3,201,407</b> | <b>6,429,716</b> | <b>△ 3,228,309</b> |
| 正味 財産          | 3,201,407        | 6,429,716        | △ 3,228,309        |
| <b>正味財産</b>    | <b>3,201,407</b> | <b>6,429,716</b> | <b>△ 3,228,309</b> |